

平成22年3月期 第2四半期決算説明資料

平成21年12月

ミナトエレクトロニクス株式会社



会社のプロフィール

- 商 号 ミナトエレクトロニクス株式会社
- 本社所在地 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地
- 代 表 者 代表取締役社長 遠藤 窮
- 設 立 昭和31年12月17日
- 事 業 内 容
 1. 電子機器、電気測定装置の製造、販売
 2. コンピュータ・システムのソフトウェア開発、販売
 3. その他附帯する業務
- 資 本 金 1,245,708千円(平成21年9月30日現在)
- 従 業 員 連結94名(平成21年9月30日現在)
- 役 員
 - 取締役会長 板津弘典
 - 取締役社長 遠藤 窮
(代表取締役)
 - 常務取締役 須永牧夫
 - 取 締 役 遠藤直行
 - 取 締 役 柳瀬武泰
 - 取 締 役 熊田恒雄
 - 常勤監査役 伊藤達昭
 - 監 査 役 國重慎二
 - 監 査 役 押野見一夫
- 関 連 会 社 高崎アトム工業株式会社

中間期営業の概況

売上高

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)における当社グループの連結売上高は、前年同期に比べて44.2%減収の484百万円となりました。

計測関連事業では主力であるデバイスプログラマ製品の主要顧客であります携帯電話、デジタルカメラ関連企業の設備投資が依然低迷していること、ならびにカスタム製品の車載用デバイステストシステムの受注も停滞し、液晶パネル関連のLCD画質検査装置も依然として新規設備投資の動きが鈍いことなどから当事業の売上高は前年同期に比べ52.8%減収の256百万円となりました。

システム関連事業は、タッチパネル製品のうち金融端末用小型タッチパネルの売上はほぼ予定通り推移しておりますが、電子黒板に代表される大型タッチパネル製品の本格的な受注が第3四半期以降にずれ込む見通しであることなどから当事業の売上は対前年同期に比べ30.0%減収の228百万円となりました。

営業損益

営業利益につきましては、現在の経済情勢を踏まえ、役員報酬や人件費等の削減を始め、固定費を中心に具体的な経費削減策を実施しておりますが、想定以上の売上の落ち込みから当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業損益は、119百万円の大幅な営業損失となりました。

経常損益

経常利益につきましては、社債ならびに借入金の減少により支払利息等は軽減されつつありますが当社グループの当第2四半期連結累計期間の経常損失は、123百万円となりました。

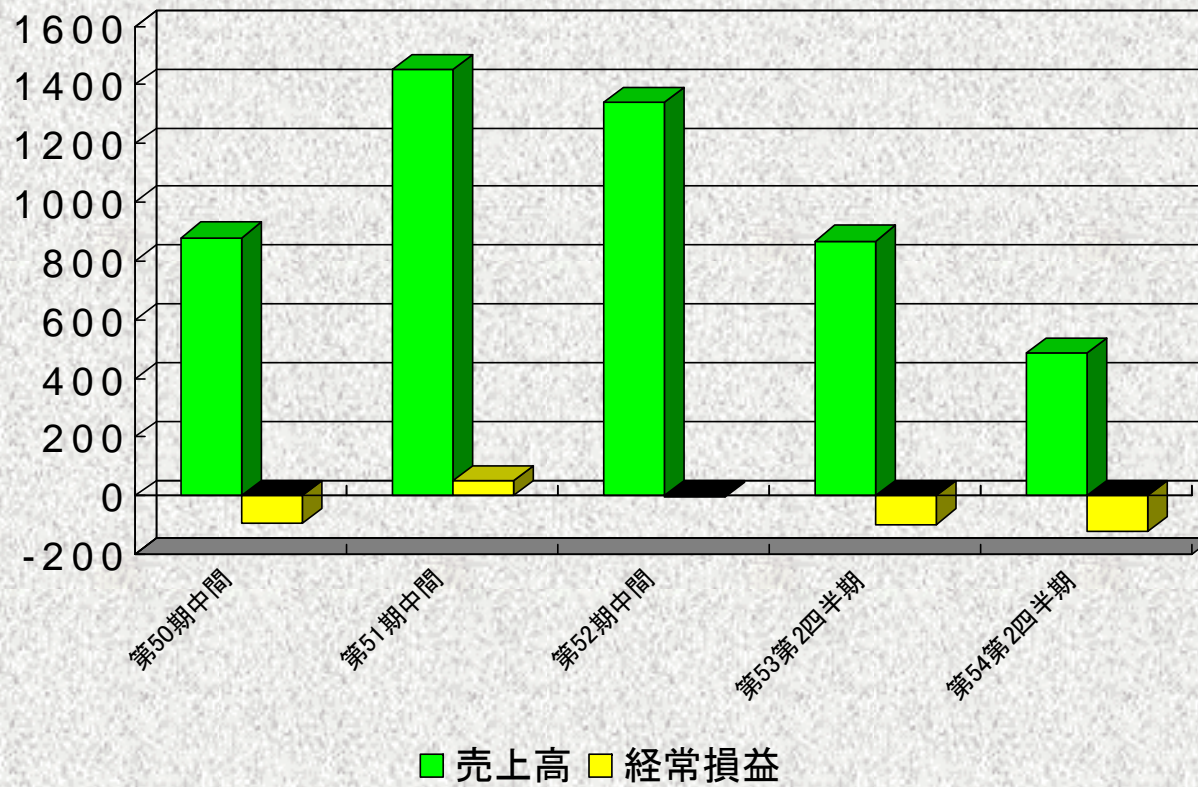
純損益

当第2四半期連結累計期間の純損益につきましては、上述の経常損失から法人税、住民税を控除しました結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の純損失は、131百万円となりました。



連結売上高、經常利益推移

(単位:百万円)



連結ハイライト(主な連結経営指標等)

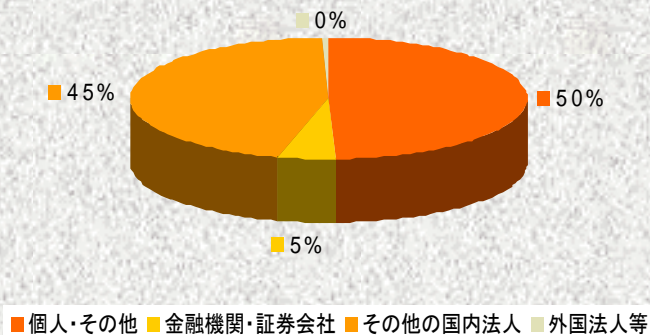
回次	第54期第2四半期 累計期間	第53期 前会計年度
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	484,204	1,536,631
経常損失(△) (千円)	△123,988	△235,758
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△131,072	△265,099
純資産額 (千円)	—	991,029
1株当たり純資産額 (円)	—	72.1
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△9.54	△19.29
自己資本比率 (%)	—	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△83,658	2,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△459	△10,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,204	△69,769
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	—	305,262

株式の状況(平成21年9月末現在)

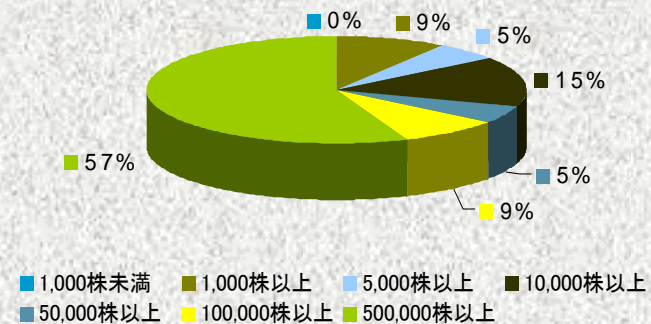
- 会社が発行する株式の総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 13,751,152株
- 株主数 1,124名
- 大株主の状況

大株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JAIC-PE1号投資事業有限責任組合	4,636	33.71
ウインテスト株式会社	1,546	11.24
遠藤 窮	1,005	7.31
遠藤 直行	524	3.81
遠藤 澄江	350	2.55
株式会社みずほ銀行	297	2.16

所有者別分布状況



所有者株式数別分布状況



連結貸借対照表

(単位:千円)

	第54期第2四半期末		第54期第2四半期末
流動資産		流動負債	
現金及び預金	261,939	支払手形及び買掛金	179,630
受取手形及び売掛金	300,397	短期借入金	430,800
製品	113,235	一年以内償還予定の長期借入金	212,450
仕掛品	222,128	一年以内償還予定の社債	99,940
原材料及び貯蔵品	135,248	未払法人税等	4,843
その他	7,750	賞与引当金	32,009
貸倒引当金	△447	製品保証引当金	2,000
流動資産合計	1,040,253	その他	27,800
固定資産		流動負債合計	989,473
有形固定資産		固定負債	
建物及び構築物	1,439,531	社債	36,600
土地	805,788	長期借入金	142,562
その他	551,086	退職給付引当金	43,934
減価償却累計額	△1,690,972	役員退職慰労金引当金	17,201
有形固定資産合計	1,105,434	再評価に係る繰延税金負債	125,206
無形固定資産	4,198	その他	5,068
投資その他の資産		固定負債合計	370,572
その他	122,417	負債合計	1,360,046
貸倒引当金	△49,000		
投資その他の資産合計	73,417		
固定資産合計	1,183,050		
資産合計	2,223,303		

	第54期第2四半期末		第54期第2四半期末
		純資産の部	
		株主資本	
		資本金	1,245,708
		資本剰余金	1,277
		利益剰余金	△436,114
		自己株式	△812
		株主資本合計	810,058
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	725
		土地再評価差額金	52,473
		評価・換算差額等合計	53,198
		純資産合計	863,257
		負債、純資産合計	2,223,303

連結損益計算書

(単位:千円)

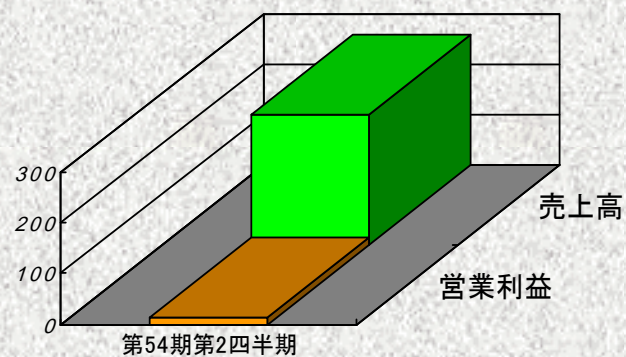
	第54期第2四半期累計期間
売上高	484,204
売上原価	388,334
売上総利益	95,870
販売費及び一般管理費	215,701
営業損失(△)	△119,831
営業外収益	8,232
営業外費用	12,389
経常損失(△)	△123,988
特別損失	4,108
税金等調整前四半期純損失(△)	△128,096
法人税,住民税及び事業税	2,975
四半期純損失(△)	△131,072

連結セグメント情報(事業の種類別セグメント)

(単位:千円)

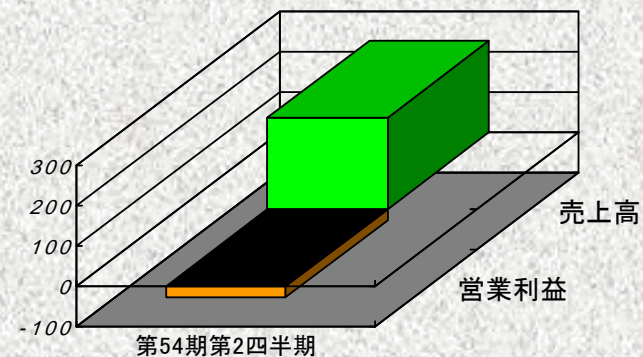
	第54期 第2四半期累計期間
売上高	484,204
計測関連事業	256,160
システム関連事業	228,044
営業利益	△119,831
計測関連事業	12,824
システム関連事業	△29,313

計測関連事業



■ 営業利益 ■ 売上高

システム関連事業



■ 営業利益 ■ 売上高

通期連結業績見通し(平成22年3月期見込み)

通期の見通しにつきましては、景気の回復にはまだ時間がかかるものと見込まれ企業の設備投資動向の影響を受けやすい当社グループの業績の見通しを立てるには難しいことではあります。

計測関連事業はプログラマ本体の見通しとプログラマ周辺機器のオートハンドラの売上見込みは予定を下回る見込みで、テストシステムも顧客の設備投資の再開までには暫く時間を要することが予想されます。

このような状況下ではありますが、システム関連事業のタッチパネルは金融端末製品を軸に小型パネルはほぼ予定通りの売上が確保出来る見通しに加え、当期の売上の目玉であります文教予算（補正予算）に基づく電子黒板用大型タッチパネルの受注が今後期待出来ますことから、通期の見通しは下記のとおりです。

下記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

